

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月11日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京支店
(東京都台東区上野七丁目6番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 累計期間	第66期 第1四半期 累計期間	第65期
会計期間	自 平成29年 9月1日 至 平成29年 11月30日	自 平成30年 9月1日 至 平成30年 11月30日	自 平成29年 9月1日 至 平成30年 8月31日
売上高 (千円)	1,285,002	1,604,520	6,954,264
経常利益 (千円)	80,348	69,975	625,349
四半期(当期)純利益 (千円)	49,477	47,732	384,272
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	2,200,000	2,200,000	2,200,000
純資産額 (千円)	3,800,891	4,058,422	4,087,715
総資産額 (千円)	7,996,775	9,256,849	8,963,892
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	24.96	24.08	193.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	47.5	43.8	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,922	113,551	633,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,098	35,921	58,681
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,998	181,964	178,086
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,612,710	3,895,040	4,226,477

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益、雇用環境及び個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国政権の政策内容や保護主義傾向への懸念、地政学的リスクなど先行き不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。また、長時間労働等、働き方改革及び生産性向上への取り組みは業界全体での課題となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比15.9%減少の14億45百万円となりましたが、売上高は前年同四半期比24.9%増加の16億4百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加にもかかわらず工事利益率の低下などから、営業利益は前年同四半期比14.0%減少の67百万円、経常利益も同じく12.9%減少の69百万円となりました。最終損益につきましても、前年同四半期比3.5%減少の47百万円の四半期純利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比15.9%減少の14億45百万円となりました。完成工事高は前年同四半期比25.0%増加の15億95百万円となり、営業利益は前年同四半期比10.2%減少の1億30百万円となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前年同四半期比1.5%増加の8百万円となり、営業利益は2百万円（前年同四半期比は1百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期と同じくの0百万円となり、営業利益も前年同四半期と同じく0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の65百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、財政状態の状況については、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ2億92百万円増加し、92億56百万円となりました。その要因は、主に現金預金が3億31百万円減少したものの、売上債権が4億89百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ3億22百万円増加し、51億98百万円となりました。その要因は、主に有利子負債が1億22百万円減少したものの、仕入債務が1億11百万円、未成工事受入金が3億70百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ29百万円減少し、40億58百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益を計上したものの、配当金の支払い等により利益剰余金が11百万円減少し、その他有価証券評価差額金が17百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、3億31百万円減少し38億95百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が増加し、未成工事受入金が増加したものの、売上債権も大幅に増加したことなどから1億13百万円の支出超過（前年同四半期は3億14百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などから35百万円の支出超過（前年同四半期は63百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の約定返済及び配当金の支払いなどから1億81百万円の支出超過（前年同四半期は1億12百万円の支出超過）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社の定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,200,000	2,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	2,200,000	-	1,408,600	-	3,705

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,978,400	19,784	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	2,200,000	-	-
総株主の議決権	-	19,784	-

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式70株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	217,700	-	217,700	9.90
計	-	217,700	-	217,700	9.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,240,477	3,909,040
受取手形・完成工事未収入金等	980,648	1,469,852
未成工事支出金	120,823	135,019
その他	763,028	899,993
貸倒引当金	13,780	20,610
流動資産合計	6,091,198	6,393,295
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	948,915	948,915
減価償却累計額	693,394	697,577
建物・構築物(純額)	255,521	251,338
機械及び装置	168,171	168,171
減価償却累計額	35,888	39,790
機械及び装置(純額)	132,283	128,380
土地	1,868,153	1,868,153
その他	260,396	262,149
減価償却累計額	16,721	14,204
その他(純額)	243,674	247,944
有形固定資産合計	2,499,632	2,495,817
無形固定資産	18,171	19,358
投資その他の資産		
投資有価証券	301,893	311,853
繰延税金資産	34,267	17,743
その他	105,149	101,021
貸倒引当金	86,420	82,240
投資その他の資産合計	354,891	348,378
固定資産合計	2,872,694	2,863,554
資産合計	8,963,892	9,256,849

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,331,372	2,443,129
短期借入金	680,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	189,680	269,660
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	42,915	9,520
未成工事受入金	497,306	867,492
完成工事補償引当金	2,630	2,760
賞与引当金	82,360	31,560
役員賞与引当金	14,280	-
その他	54,047	115,353
流動負債合計	3,974,591	4,299,476
固定負債		
社債	190,000	160,000
長期借入金	622,520	650,010
退職給付引当金	87,280	86,872
その他	1,785	2,068
固定負債合計	901,586	898,950
負債合計	4,876,177	5,198,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	2,863,684	2,851,949
自己株式	178,070	178,073
株主資本合計	4,097,919	4,086,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,204	27,759
評価・換算差額等合計	10,204	27,759
純資産合計	4,087,715	4,058,422
負債純資産合計	8,963,892	9,256,849

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
売上高		
完成工事高	1,276,596	1,595,994
その他の事業売上高	8,406	8,525
売上高合計	1,285,002	1,604,520
売上原価		
完成工事原価	1,089,749	1,422,796
その他の事業売上原価	10,059	6,040
売上原価合計	1,099,809	1,428,837
売上総利益	185,193	175,682
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	30,373	29,924
賞与引当金繰入額	12,590	9,940
退職給付費用	2,545	2,434
貸倒引当金繰入額	-	6,830
その他	61,603	59,365
販売費及び一般管理費合計	107,111	108,494
営業利益	78,081	67,187
営業外収益		
受取利息	308	490
受取配当金	1,850	1,085
仕入割引	846	766
受取地代家賃	2,166	2,130
貸倒引当金戻入額	6,440	4,179
その他	1,027	1,629
営業外収益合計	12,639	10,282
営業外費用		
支払利息	4,892	6,032
投資有価証券売却損	1,493	-
投資有価証券評価損	3,060	1,095
その他	925	366
営業外費用合計	10,372	7,494
経常利益	80,348	69,975
税引前四半期純利益	80,348	69,975
法人税、住民税及び事業税	1,013	5,719
法人税等調整額	29,857	16,524
法人税等合計	30,871	22,243
四半期純利益	49,477	47,732

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	80,348	69,975
減価償却費	10,085	9,768
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,440	2,650
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	180	130
賞与引当金の増減額(は減少)	64,590	50,800
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,400	14,280
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,643	408
受取利息及び受取配当金	2,159	1,576
支払利息	4,892	6,032
投資有価証券売却損益(は益)	1,493	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,060	1,095
売上債権の増減額(は増加)	407,281	486,683
未成工事支出金の増減額(は増加)	58,762	14,196
仕入債務の増減額(は減少)	253,527	111,756
未成工事受入金の増減額(は減少)	320,026	370,186
未収消費税等の増減額(は増加)	-	28,829
未払消費税等の増減額(は減少)	113,070	18,265
その他	193,716	89,055
小計	501,419	74,841
利息及び配当金の受取額	2,159	1,576
利息の支払額	4,406	6,446
法人税等の支払額	184,249	33,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,922	113,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,283	4,600
無形固定資産の取得による支出	3,000	2,540
投資有価証券の取得による支出	69,983	29,953
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,490	-
その他	677	1,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,098	35,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	200,000
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	93,840	92,530
社債の償還による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	-	2
配当金の支払額	89,158	59,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,998	181,964
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,825	331,437
現金及び現金同等物の期首残高	3,473,884	4,226,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,612,710	1 3,895,040

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)
現金預金	3,626,710千円	3,909,040千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	14,000	14,000
現金及び現金同等物	3,612,710	3,895,040

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月21日 定時株主総会	普通株式	89,200	45.00	平成29年8月31日	平成29年11月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月21日 定時株主総会	普通株式	59,466	30.00	平成30年8月31日	平成30年11月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,276,596	8,106	300	1,285,002	-	1,285,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,276,596	8,106	300	1,285,002	-	1,285,002
セグメント損益	145,343	1,792	138	143,689	65,607	78,081

(注)1 セグメント損益の調整額 65,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,595,994	8,225	300	1,604,520	-	1,604,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,595,994	8,225	300	1,604,520	-	1,604,520
セグメント損益	130,516	2,345	138	133,000	65,813	67,187

(注)1 セグメント損益の調整額 65,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益	24円96銭	24円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	49,477	47,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	49,477	47,732
普通株式の期中平均株式数(株)	1,982,230	1,982,228

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月 8日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成30年9月1日から平成31年8月31日までの第66期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。